

**バンドー化学株式会社**



# CSR報告書 2013



〈問い合わせ先〉

バンドー化学株式会社 総務部 法務・広報・CSRグループ 〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail: keieikikaku@bando.co.jp

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます <http://www.bando.co.jp>



バンドーグループは  
環境にやさしい事業を  
推進しています

#### 【経営理念】

私達は、調和と誠実の精神をもって、  
社会のニーズに沿った新たな付加価値と  
より高い品質を日々創造、提供し、  
お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、  
バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、  
社会に貢献することを期する。

#### 【私達の目標】

みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切に、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

#### グループ・ ビジョン21 (GV21)

#### 【21世紀バンドーグループの革新像】

バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、地球環境保護を強く意識して、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向けて速く前進する企業グループを目指す。

#### 【指針】

1. プロ意識を持った若いエネルギーを登用し、事業活動の変革を図る。
2. 管理を極小化し、行動を最大化する。
3. 権限の委譲を進め、最良・最短の意思決定を行う。
4. 現製品で最大の利益を得る施策を実行する。
5. 新たな起業へ投資する。
6. やり甲斐が創生される人事・評価システムを強化する。
7. 低炭素社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化する。

## 目次

### 企業概要 および CSR 推進体制

02

### 環境報告

13

### 社会性報告

25

### サイトレポート

企業プロフィール	02
グローバル展開と100年の歴史	04
業績の推移	06
中期経営計画	07
ごあいさつ	08
CSRマネジメント	10
ガバナンス・内部統制・コンプライアンスと情報セキュリティ	12
環境基本方針 / 環境目標	14
環境対応製品の開発促進	16
資源循環型社会の形成	18
エネルギー使用量の削減の取り組み	19
環境汚染物質の削減	20
物流における環境負荷低減の取り組み	21
環境マネジメントシステム	22
環境教育 / 環境会計	23
生物多様性活動の推進	24
製品の品質管理	26
従業員が働きやすい職場環境づくり	28
安全衛生管理活動の推進	30
危機管理への対応	31
社会貢献活動の推進	32
社会貢献活動の実施	33
お客様のために / 取引先のために	34
株主・投資家のために	35
対象事業所の所在地と主な事業内容 / 事業所別環境データ	36

## 編集方針

#### 【編集方針】

この報告書はバンドーグループのCSR推進の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行します。報告書全体を次の4つに分類して構成し、見やすく、わかりやすい誌面づくりを目指しています。

①企業概要およびCSR推進体制 ②環境報告 ③社会性報告 ④サイトレポート

本報告書は、年次報告として毎年発行を予定しています。

#### 【参考にしたガイドライン】

環境省のガイドラインならびにGRIガイドライン

#### 【報告対象期間】

2012年(平成24年)4月から2013年(平成25年)3月までの活動を対象としています。一部、対象期間外の情報も含まれます。

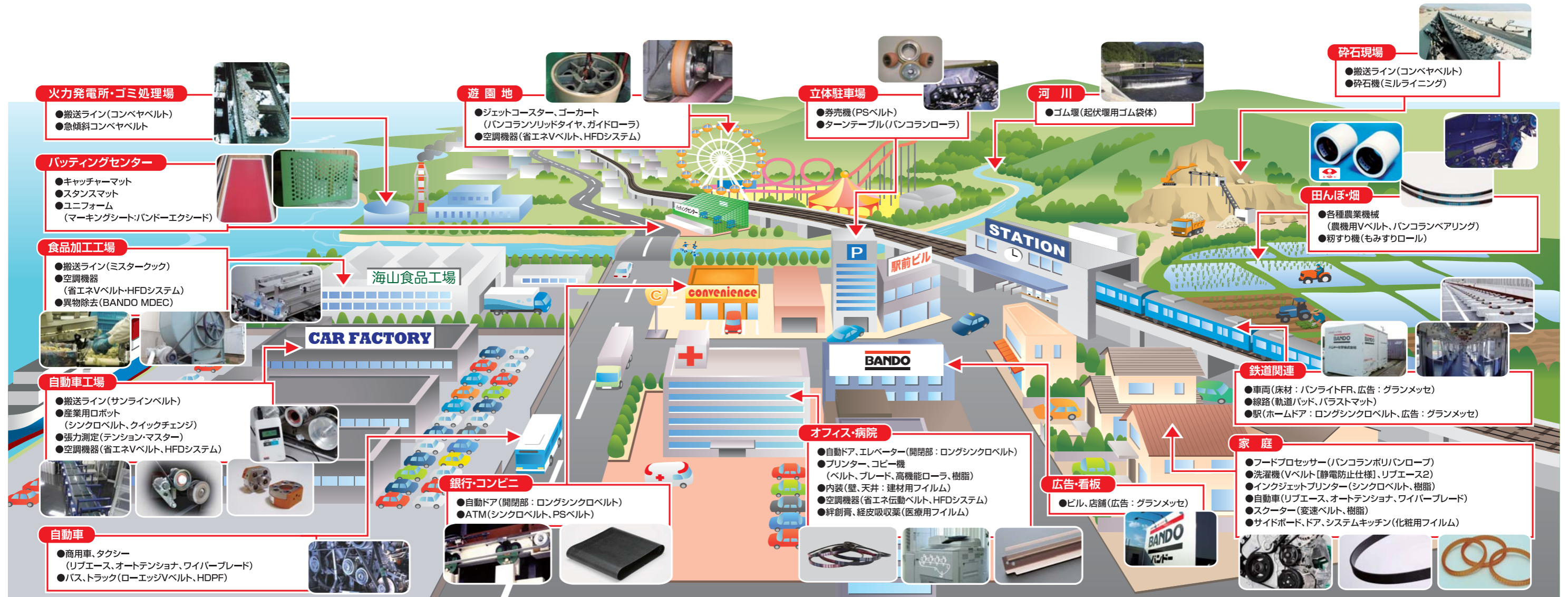
#### 【報告対象組織】

原則としてバンドー化学を中心に、バンドーグループの活動を対象としています。

#### 【環境報告対象事業所】

・本社事業所(R&Dセンター含む)・足利事業所(工場)・南海事業所(工場)・和歌山事業所(工場)・加古川事業所(工場)

暮らしのさまざまなシーンで 活躍するバンドーの製品



企業プロフィール

商号：バンドー化学株式会社

Bando Chemical Industries, Ltd.

本社：神戸市中央区港島4丁目6番6号

創業：1906年4月14日

資本金：109億円

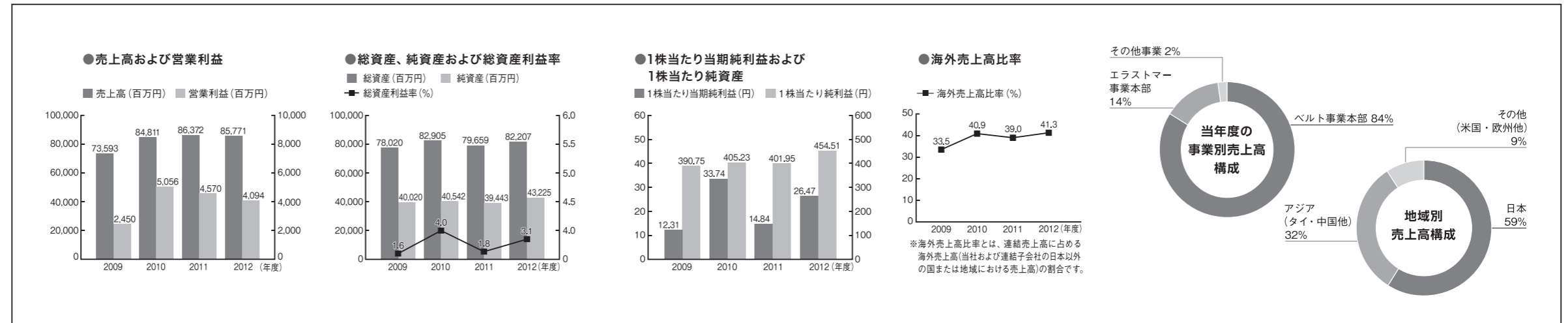
売上高：857億円(連結) 508億円(単体)

従業員：3,592人(連結) 1,324人(単体)



本社事業所

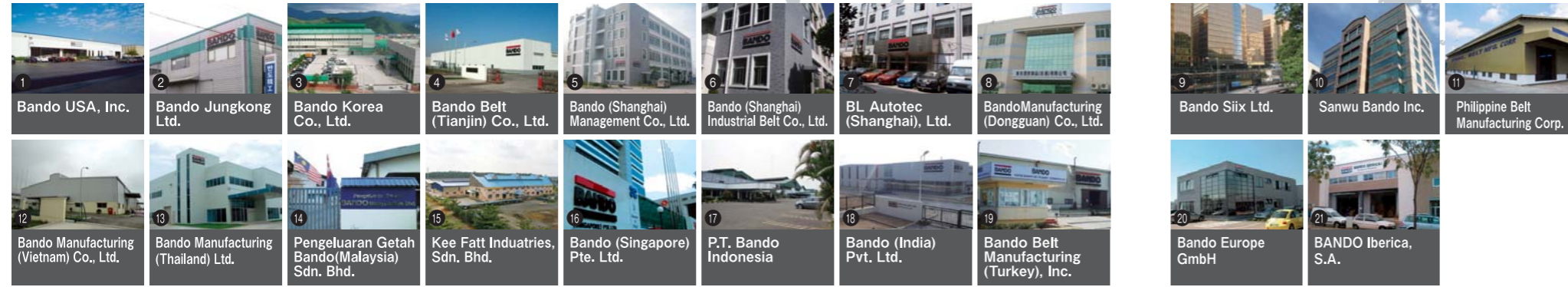
連結業績の推移(ハイライト)



日本におけるベルトメーカーのパイオニアとして創業したバンドーは、現在、世界に製造・販売拠点を持つグローバル企業として展開しています



〈海外関係会社〉



〈国内関係会社〉

- バンドー福島販売株式会社
- 東日本バンドー株式会社
- バン工業用品株式会社
- 浩洋産業株式会社
- 北陸バンドー株式会社
- 福井ベルト工業株式会社
- 西日本バンドー株式会社
- バンドーエストラマー株式会社
- バンドートレーディング株式会社
- バンドー精機株式会社
- ビー・エル・オートテック株式会社
- バンドー・ショルツ株式会社
- バンドー興産株式会社

1906年 (明治39年)	1920年 (大正9年)	1940年 (昭和15年)	1960年 (昭和35年)	1980年 (昭和55年)	1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>木綿調帯(ベルト)生産開始</li> <li>阪東直三郎氏発明の日本初の伝動ベルト「阪東式木綿調帯」事業化のため、阪東式調帯合資会社として神戸の地に創業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本初のコンベヤベルト生産開始</li> <li>日本初のVベルト販売開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪東調帯護謄株式会社へと組織変更</li> <li>有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場(大阪府泉南市)設置</li> <li>歯付ベルト「シンクロベルト」販売開始</li> <li>樹脂フィルムシート製品販売開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本初の単層コンベヤベルト生産開始</li> <li>ポリウレタン製品販売開始</li> <li>阪東調帯ゴム株式会社へ商号変更</li> <li>大阪証券取引所市場第一部に上場</li> <li>兵庫県加古川に加古川工場新設</li> <li>複写機用クリーニングブレードの本格生産開始</li> <li>栃木県足利市に足利工場新設</li> <li>日本初の軽搬送用ベルト販売開始</li> <li>アメリカ、ドイツに現地法人を設立</li> <li>フィリピン、マレーシアのゴム工業用品製造会社に出資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポールに現地法人を設立</li> <li>アメリカ、ドイツに現地法人を設立</li> <li>インドネシア、マレーシア、韓国に現地法人を設立</li> <li>タイ、スペインに現地法人を設立</li> <li>台湾に現地法人を設立</li> <li>高機能樹脂製品「ミューライト」販売開始</li> <li>自動車用Vリブベルト「リブエース」販売開始</li> <li>インドネシア、マレーシア、韓国に現地法人を設立</li> <li>世界初の乾式無段変速機「CVT」用ベルト「バンドーアパランス」開発</li> <li>インドネシア、マレーシア、韓国に現地法人を設立</li> <li>和歌山県那賀郡桃山町に和歌山工場および伝動技術研究所を新設</li> <li>自動車ベルト用張力自動調整装置</li> <li>「バンドーオートテンション」販売開始</li> <li>香港に現地法人を設立</li> <li>和歌山県那賀郡桃山町に和歌山工場および伝動技術研究所を新設</li> <li>中国天津に現地法人を設立</li> <li>中国上海に現地法人を設立</li> <li>中国天津に現地法人を設立</li> <li>自動車ベルト用高負荷対応Vリブベルト「リブエースHHT」販売開始</li> <li>兵庫県神戸市ノポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所R&amp;Dセンター移転</li> <li>インド、トルコに現地法人を設立</li> <li>環境・省エネ対応「コンベヤベルト(G-CARRY)」販売開始</li> <li>南米に駐在員事務所開設</li> <li>平ベルト駆動システム「ED」システム販売開始</li> <li>低温焼成金属ナット「Low Metal」販売開始</li> <li>薄膜ポリオレフィンフィルム販売開始</li> <li>自動車用高負荷対応Vリブベルト「リブエースHHT」販売開始</li> <li>両面歯付伝動ベルト(DS5M)販売開始</li> <li>ロシアに駐在員事務所開設</li> <li>中国上海の現地法人を管理性会社に改組</li> <li>ベトナムに現地法人を設立</li> <li>マイクロタスト除去の新方式「BANDO MDEC」開発</li> <li>「バンフランクリン」ラックブレード「G-Module」販売開始</li> <li>タイにテクニカルセンターを開設</li> <li>インドバンガロールに工場を新設</li> <li>加速センサーを用いた張力計「TENSION MASTER」販売開始</li> <li>バックドラフト防止不燃仕様販売開始</li> <li>中国にテクニカルセンターを開設</li> <li>中国上海の現地法人を管理性会社に改組</li> <li>ベトナムに現地法人を設立</li> </ul>			

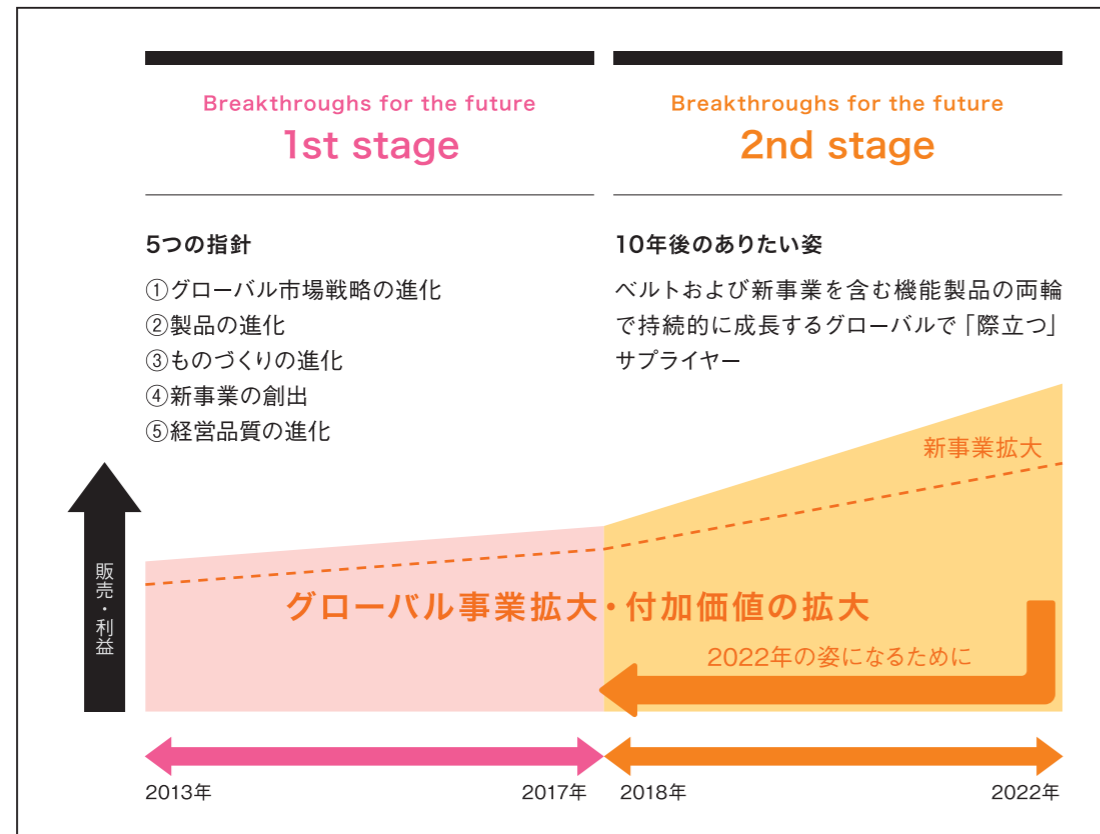
●バンドーの歴史 ●製品開発の歴史 ●海外展開の歴史

新中長期経営計画のスローガン

# Breakthroughs for the future ~ 未来のための躍進 ~

## 新中長期経営計画の目指す姿

バンダーグループは、創業以来培ってきたゴム・エラストマー・樹脂の「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、「環境・省エネ・高機能」をキーワードとしたキラリと光る付加価値製品を世界中に提供し、ベルトおよび機能製品分野において、グローバルで「際立つ」サプライヤーになることを目指します。



2013年度から2017年度までを中長期経営計画”Breakthroughs for the future”の1st stage (BF-1) として、新たに経営目標を設け、5つの指針のもと、目標達成を目指していきます。

## 定量目標

	売上高	営業利益	新製品比率	ROA
2017年 (1st stage)	1,000 億円	100 億円	30%	6%

設備投資額: 250億円 / 5年間 研究開発投資額: 50億円 / 5年間

## 新中長期経営計画 BF-1(2013~2017年度)の推進

### 1. グローバル市場戦略の進化

#### 海外市場

アジアを重点地域としてベルト事業分野でアジア市場シェアNo.1を実現する

- 生産増強と市場開拓
- サプライチェーンマネジメントの強化 (製品の拠点別最適生産と製品の相互補完体制の整備)

#### 国内市場

市場ニーズにマッチした高機能製品の開発とお客様に密着した販売網の構築により付加価値の高い製品を提供し、周辺事業領域を拡大する

### 2. 製品の進化

グローバルで各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する高付加価値製品を連続的に生み出す

### 3. ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指す

### 4. 新事業の創出

ゴム・エラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけ、これに新たな技術を融合し、新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱を育成する

重点市場	オプト エレクトロニクス	自動車 / 交通	エネルギー	ロボット

### 5. 経営品質の進化

グループのグローバル総合力を発揮するための経営基盤を強化する

- ポートフォリオマネジメントの強化
- 連結経営管理の強化
- 人材育成の強化
- 財務体質の強化



環境にやさしいものづくりを通し、  
社会の発展に貢献していきます

#### ものづくりの会社として社会の発展に貢献していく

バンドーグループのはじまりは、1906年、阪東直三郎氏が発明した日本初の伝動ベルト「阪東式木綿調帯」の生産にさかのぼります。今ではゴム、プラスチックの総合メーカーとして、世界に事業を展開する企業グループに成長し、資源開発の現場で使用する大型機械から家庭やオフィスの電化製品にいたるまで、幅広い機器の動作を支える製品を提供しています。

バンドーグループの強みは、100年以上にわたりゴム・プラスチック製品を作る歴史の中で培った技術であり、開発精神です。創業製品の発明者の名を社名に冠して、開発にかける情熱を受け継いできました。主要製品のひとつ、自動車エンジン用ベルトは、エンジンが作りだした動力を周囲の機器に伝える役目があり、摩耗に対する強さや静粛性、長期間の運転に耐える耐久性が求められます。こうした条件をクリアしながら、軽量化やコンパクト化、長寿命化を追求し、素材の配合設計や形状設計などの工夫を重ねています。様々な分野で使われることから、製品は環境にやさしい素材を配合し、使う際、省エネとなるよう設計するほか、生産の現場では、生産方法の見直しや工法を研究し、ムダの少ないものづくりを進めています。

#### 低炭素社会の実現のために

地球環境の保全は、人類共通の問題となっています。異常気象の頻発や台風の大型化など、近年の自然災害の傾向をとってみても、我々の誰もがこの問題と無関係ではられません。バンドーグループでは、地球環境保全の取り組みを経営の重要課題の1つに位置付け、省エネルギーや環境負荷の低減に貢献する製品の開発だけでなく、事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減や廃棄物発生量の抑制に努めています。こうした取り組みをさらに進めるため、グループのエコに組み込む姿勢を示すシンボルとしてeco movingを使用しています。再生可能エネルギーを利用する取り組みでは、2010年度から国内生産拠点に順次、太陽光発電システムの導入を進めています。2012年度は、和歌山工場と加古川工場に続き、南海工場に導入しました。現在、足利工場にメガソーラー発電所「BANDO eco moving 足利太陽光発電所」を建設しています。発電所は10月に稼働を開始し、電気を電力会社に売電していきます。

#### 地域社会とのつながりを大切に

世界各地に生産拠点を持つバンドーグループは、地域社会に支えられている存在であり、地域社会とのつながりを大切にし、地域とともに歩みながら事業を展開しています。南海工場、和歌山工場、加古川工場などの各拠点で地域の経済活性化支援や防災協力、安全活動、次世代育成支援など様々な分野で地域への貢献活動を行っています。栃木県足利市にある足利工場では、隣接する佐野市梅園地区のパートナーとして、同地区での農作業体験や祭りへの参加などにより、交流を深めています。収穫を楽しみにしている従業員がいるなど、活動は転勤してきた従業員やその家族が地域に溶け込む手助けにもなっています。

#### 現地社会との信頼関係を基盤とした海外展開

バンドーグループは、1960年代後半から積極的に海外に進出してきました。特に、アセアン諸国を中心としたアジア地域は、早くから進出し、現地社会での事業の展開に地道な努力を続けてきたことで、自動車やバイク、スクーターに使われるベルトのシェアは高く、メジャーブランドとしての地位を確立しています。2012年以降ベトナムに進出したほか、インドに新しい工場を建設し、中国とタイに、現地の技術情報を収集する技術センターを設置しました。アジア新興国では、経済成長にともない需要も急拡大しています。これまで培ってきた地域社会との信頼関係を基盤に、地域のニーズにマッチした製品をお届けし、さらなる成長を目指していきます。

#### 社会と調和

バンドーグループは、事業活動を通じて経営理念を具現化し、人々の暮らしや社会の発展に貢献することこそが企業の原点であり、CSRであると考え、6つのテーマ、「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」を定めて活動しています。2013年度からスタートした新中長期経営計画「Breakthroughs for the future ～未来への躍進～」では、ベルトおよび機能製品分野において、グローバルで『際立つ』サプライヤーになることを目標に掲げました。

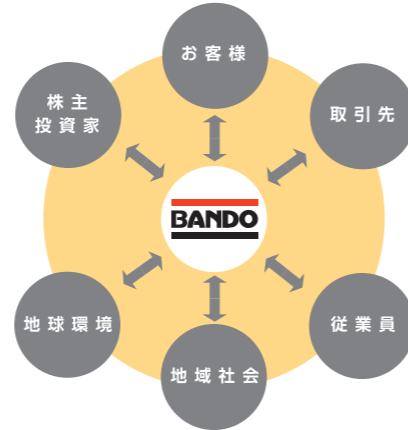
ステークホルダーの期待に応え、社会と共に発展するため、バンドーグループはこれからも活動を続けてまいりますので、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年8月  
バンドー化学株式会社 代表取締役社長

吉井満隆

## CSR 推進の 取り組み

バンドーグループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生をはかり、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。2009年7月、CSR活動の充実を図るため、バンドー化学はCSR推進委員会を新設しました。ここで定めた6つの推進テーマの下、バンドーグループはCSR活動を推進しています。



バンドーグループのステークホルダー

## CSR 活動推進の 基本方針

バンドーグループは、地球環境の保全により持続可能な社会の実現に貢献することを大目標として、ステークホルダーとの共生を図るとともに、企業活動において、価値観や行動原則をあらためて企業風土の中に根付かせていくことでCSR活動を活性化させ、社会から信頼される企業グループとなることを目指します。

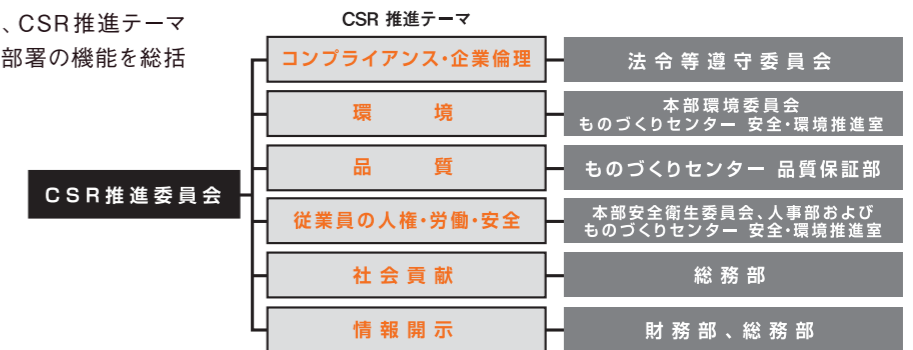
## CSR 推進体制

バンドーグループのCSR推進体制は、バンドー化学のCSR推進委員会の下で運営しています。CSR推進委員会は、バンドー化学のCSR担当役員を委員長とするバンドーグループ全体のCSR活動推進のための機関です。また、CSR推進委員会事務局は、CSR推進委員会が決定した方針をバンドーグループ全体に適用し、重点課題・施策の展開の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。



## CSR 推進委員会

CSR推進委員会は、CSR推進テーマごとに次の委員会、部署の機能を総括しています。



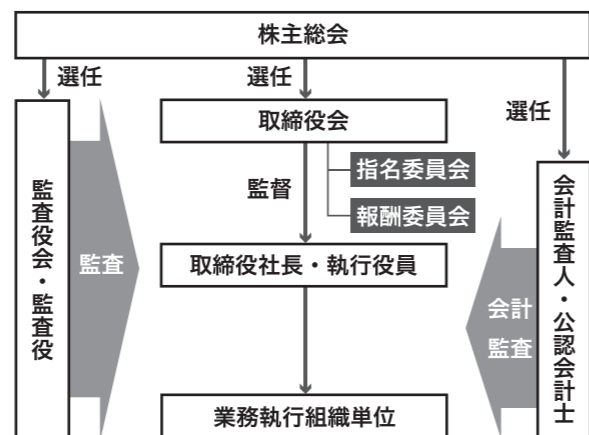
バンドーのCSR推進テーマと2012年度の主な活動実績 バンドーグループでは、「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」の6つをCSR推進のテーマに定めて活動しています。

CSR 推進テーマ	コンプライアンス・企業倫理	環境	品質	人権・労働・安全	社会貢献	情報開示
	法令を遵守し、社会からの信頼に応え誠実に行動する	環境にやさしい製品の開発や環境に配慮したものづくりによって、環境保全に取り組む	安全で安心な製品・サービスを提供する	従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、安全に生き生きと働ける職場づくりを行う	社会とのコミュニケーションを大切にし、従業員参加型の地域貢献とともに、環境保全をテーマとする全社レベルの社会貢献を行う	ステークホルダーに対する適正な情報開示をタイムリーに行う
2012年度のおもな活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社を対象とした行動規範講習会の実施</li> <li>不正サイトへのアクセス、ウイルス感染の未然防止策の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>eco moving 製品の開発 2製品</li> <li>廃棄物発生量原単位の削減 -4.4%</li> <li>エネルギー使用量原単位の削減 -1.0%</li> <li>VOCガス排出量の抑制 -33.2%</li> <li>南海工場への太陽光発電システムの設置</li> <li>生物多様性教育・活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>QC 活動アセアン大会の実施</li> <li>品質事例展示会の開催</li> <li>バーコード化による品質の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス教室やウォーキング活動の実施</li> <li>階層別教育、機能別教育による教育制度の充実</li> <li>安全衛生教育の徹底と危険体感設備の設置 休業災害 1 件、不休業災害 14 件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動の支援実施</li> <li>地元自治会活動や清掃、治安、防災活動への参加</li> <li>会社見学の受け入れの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達方針説明会の開催</li> <li>CSR 報告書や事業報告書など定期刊行物の発行、ホームページ上での情報発信</li> <li>IR 説明会の開催</li> </ul>
2013年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ一体となったコンプライアンスの周知徹底を図る</li> <li>情報セキュリティへの対応強化の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>eco moving 製品の開発の継続</li> <li>環境負荷と環境リスク低減のための対応強化</li> <li>環境についての従業員への教育啓発の継続</li> <li>生物多様性への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質改善活動の実施の継続</li> <li>品質に関する理解の促進</li> <li>バーコード化による品質改善の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員の健康意識を高め、健康増進を図る</li> <li>人材育成の充実</li> <li>災害ゼロを目指した安全教育の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会の一員としての自発的な社会参加の推奨・支援</li> <li>地域社会とのコミュニケーションの促進継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーに合わせた情報発信やコミュニケーションを積極的に行う</li> </ul>
掲載ページ	P12	P13~24	P26~27	P28~30	P32~33	P34~35

# ガバナンス・内部統制・ コンプライアンスと情報セキュリティ

## ガバナンス

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めています。当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、効率的な経営と監査・監督機能の強化を図っています。なお、社外取締役および社外監査役はすべて独立役員であります。また、会社法上は、指名委員会および報酬委員会の設置を義務付けられていませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。



経営組織およびコーポレート・ガバナンスの概要

## 内部統制の推進

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、当社グループでは、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠して、内部統制の整備、運用に取り組んでいます。今後とも財務報告の信頼性はもとより、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全という内部統制の4つの目的をふまえて、新たに設置された内部統制推進室を中心に、さらに実効性のある内部統制を目指した改善に努めていきます。

## コンプライアンス の推進

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」、「製品やサービスの安全性」、「誠実、公正な営業活動」、「対等かつ公正な調達取引」などを規定する『バンドーグループ行動規範』を作成し、バンドーグループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、1年おきに、当社各事業所または国内外関係会社で、「バンドーグループ行動規範」の研修を実施するとともに、部内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期す体制としています。



バンドーグループ行動規範説明会

## 情報セキュリティ

当社は、情報資産の適正な保護が取引先との信頼の基盤であると考え、情報セキュリティ体制の構築・整備と、様々な対策を行っています。2012年は、災害対策の一環としてファイルサーバーのクラウド化と通信回線の二重化を実施いたしました。またフィッシングサイトなど不正なサイトのアクセス未然防止とウイルス等への感染予防を目的にWebフィルタリングシステムを導入いたしました。情報セキュリティの維持管理には、社員一人ひとりの高い管理意識が不可欠であることから、当社のネットワークを利用する全ての従業員や派遣社員に情報セキュリティ教育を継続して実施しています。また、内部統制監査の一環としてIT統制監査を行い、情報セキュリティを含めた有効かつ効率的な内部統制制度の維持に努めています。

# 環境報告

- 環境基本方針 / 環境目標 ..... 14
- 環境対応製品の開発促進 ..... 16
- 資源循環型社会の形成 ..... 18
- エネルギー使用量の削減の取り組み ..... 19
- 環境汚染物質の削減 ..... 20
- 物流における環境負荷低減の取り組み ..... 21
- 環境マネジメントシステム ..... 22
- 環境教育 / 環境会計 ..... 23
- 生物多様性活動の推進 ..... 24



## 環境基本方針

### 【基本理念】

バンドーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組んでまいります。

### 【行動指針】

- 環境保護を配慮した製品開発を進めてまいります。
  - 環境負荷の小さい製品・システムの開発
  - 環境負荷の小さい材料の使用
  - 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
- 環境に関する法規制および自治体・業界等の当社が同意した取り決め事項を遵守するとともに、社会や地域における環境保全と汚染の予防に努めます。
- 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進します。
- 環境方針は社内外に公表し、全従業員および関係会社・協力会社に周知するとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進します。
- 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開してまいります。

## 2012年度

### 環境目標

環境保全の取組としてそれぞれ目標を掲げ実施しました。

#### 1. 環境対応製品の開発を推進

eco moving製品の販売開始: 3製品以上

#### 2. 廃棄物発生量の削減

原材料投入量当たり(t) 前年比5%以上削減

#### 3. エネルギーの有効活用

エネルギー使用量の削減 原材料投入量当たり(t) 前年比3%以上削減

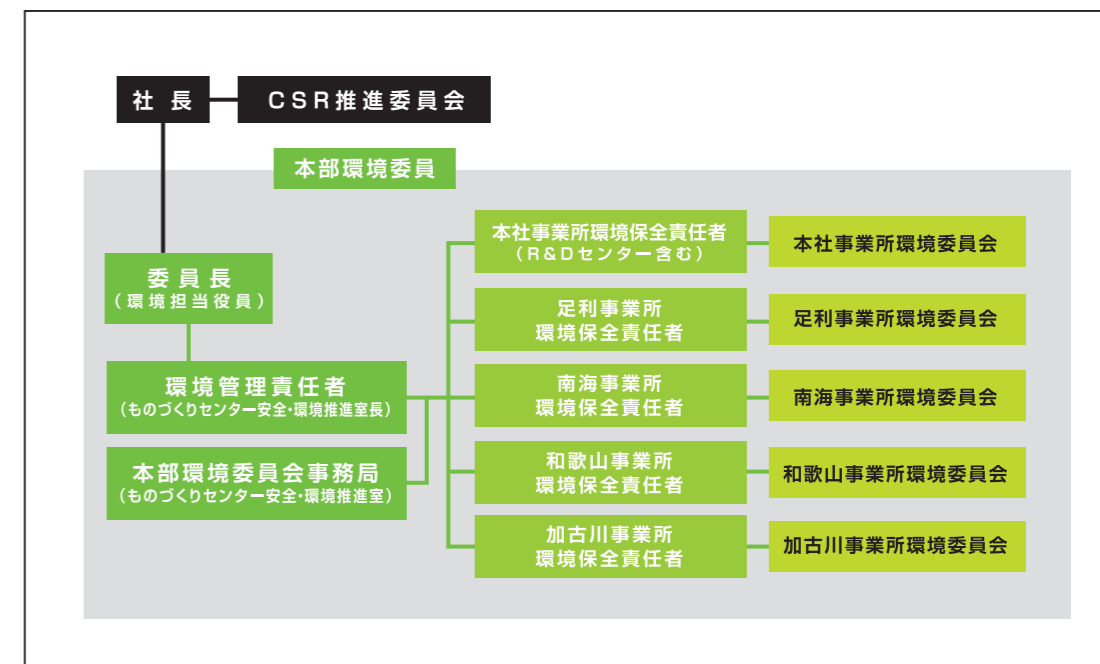
#### 4. 環境汚染化学物質の削減

VOCガス排出量削減 前年比約10%削減

#### 5. 生物多様性活動の推進

## 環境推進組織

本部環境委員会は環境マネジメントシステムの推進母体として活動を行っています。



## 環境監査体制

当社の環境監査は、ISO14001に基づく内部環境監査とISO審査機関による外部審査に分けて行っています。監査の実施は年間計画に基づいて実施され、監査によって摘出された問題点については適切な是正処置および予防措置を実施し、特に重要な事項は経営層による環境マネジメントシステムの見直しに反映しています。また、不具合発生予防のために、社内基準値を設定し監視するなど、迅速対応の仕組みを作っています。

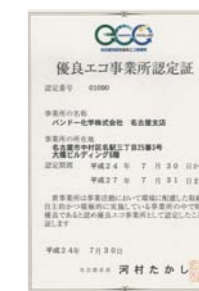


ISO審査の様子

### 名古屋事業所

#### ●名古屋市「優良エコ事業所」認定

2012年7月、バンドー化学名古屋事業所が、名古屋市より「優良エコ事業所」に認定されました。名古屋事業所ではエコドライブマイスターの設置を進め、車両ごとに燃費を管理するなど環境にやさしい自動車の使用を推進しています。またプリンターの使用に関しては、ICカード認証を利用して印刷・出力を制御し、コピー用紙の枚数削減に努めるなど省資源活動を行っています。



優良エコ事業所認定証

## 環境対応製品の開発

当社は、「環境負荷の小さい製品・システムの開発」「環境負荷の小さい材料の使用」「省エネルギーおよびリサイクル性の配慮」の3つを基本に、地球環境に配慮した製品開発を行っています。  
2012年度は、独自基準を満たすeco moving認定製品3製品以上の販売開始を目指しましたが、新たな認定は2製品にとどまりました。

## エコに動く、 エコへ動く バンダーの新しい 取り組み eco moving

2010年度から独自基準を満たす製品にeco movingマークを表示して、環境配慮型製品として一目で分かるようにアピールしています。今後、認定製品のラインナップを広げ、環境にやさしい製品の開発につなげていきます。

### 【eco movingコンセプト】

グループ一丸となってエコに取り組む動き=ムーブを加速し、環境負荷の小さい製品の動き=ムーブを徹底的に追求し、お客様や社会へ新しい潮流=ムーブメントを引き起こす。

※グループ一丸となってエコに取り組む姿勢を示すシンボルとしても使用しています。



### 【eco movingの製品への表示基準】

次の3項目のいずれかを満たしている場合、eco movingの製品への表示を行います。

1. 基準製品を設定し、その基準製品に対して、ライフサイクルでのCO<sub>2</sub>排出量が低減されていて、かつ環境主張項目で定める認定水準を一つ以上満たしている。
2. 環境関連の認定制度を運営する第三者機関より、認定マークの使用が許可されている。
3. 基準製品が設定できない新製品は、業界標準値などを基準値とする、もしくは独自の基準値を設定するなどし、製品開発の企画段階から、環境主張項目に対して、認定水準を明確にし、その水準を満たしている。

### 環境主張項目

**①省エネルギー**  
基準製品に対して、製品使用時のエネルギーロスを15%以上減らしている。

**③廃棄物量削減**  
基準製品に対して、製品に関わるお客様側の廃棄物質量を10%以上減らしている。

**⑤エコ材料の使用**  
製品中のエコ材料(リサイクル材料および石油外天然資源材料)の使用質量が80%以上である。

**⑦カーボンオフセット**  
カーボンオフセット認証制度(第三者機関)で認証を受け、適切なカーボンオフセットの取り組みを実施している。

**②省資源**  
基準製品に対して、製品の原材料使用質量を10%以上減らしている。

**④リサイクル材料の使用**  
製品中のリサイクル材料使用質量が20%以上である。

**⑥CO<sub>2</sub>排出量の削減**  
基準製品に対して、ライフサイクルでCO<sub>2</sub>排出量を10%以上減らしている。  
またはライフサイクルのいずれかの段階(原材料調達、生産、輸送、使用、廃棄)でCO<sub>2</sub>排出量を15%以上減らしている。

## eco moving 表示認定製品

**世界最高水準の精度の張力計**  
「TENSION MASTERテンション・マスター」※  
加速度センサーにより伝動ベルトの振動周波数から張力を測定する張力計。振動周波数を測定する本体と張力を計算するスマートフォンアプリに機能を分け、本体を軽量化、適正張力算出によりベルトの長寿命化につなげます。



**コンパクト化を実現した次世代の歯付ベルト「Ceptor-VI S8Mタイプ」**  
素材使用量の低減や低騒音化など環境への配慮だけでなく、伝動容量や同期伝動における追従精度など性能面においても従来品に比べ大幅に向上させました。



**省エネ対応コンベヤベルト**  
バンダーコンベヤベルト「エコキャリー」  
コンベヤベルト搬送の最大の抵抗であるローラーの乗り越え抵抗をベルトの材料や構造の見直しにより大幅に低減。運転時に必要なモーターの消費電力の削減につながります。



※は2012年度認定製品

**防火認定取得のフィルム**  
「バンダーグランメッセ(不燃仕様)」※  
従来品より約20%薄膜化した防火認定取得内外装用のフィルムです。省資源、廃棄物削減を実現し、ライフサイクル(原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで)のCO<sub>2</sub>排出量を削減し、環境負荷を低減します。



**環境対応コンベヤベルト**  
バンダーコンベヤベルト「G-CARRY」  
新開発のカバーゴム、心体帆布を採用し、省エネ(節電)、CO<sub>2</sub>排出量の削減を実現し、ベルトの耐久性を向上させました。



**環境対応プラスチックフィルム**  
「薄膜ポリオレフィンフィルム」  
従来品と同水準の品質(隠蔽性)を持ちながら、約20%薄く、厚さ55μmのフィルムです。材料使用量およびライフサイクル(原材料加工から製品加工、廃棄焼却まで)でのCO<sub>2</sub>排出量を削減し、環境負荷を低減します。



**省エネ伝動システム製品**  
平ベルト駆動システム「HFDシステム」  
平ベルト、蛇行制御デバイス、オートテンションを組み合わせてシステム化することで省エネ(節電)、CO<sub>2</sub>排出量の削減を実現し、Vベルトよりもさらに高い伝動効率と長寿命を可能にしました。



**世界最高水準の伝動能力を実現した伝動ベルト**  
「高負荷対応Vリブベルト」  
高強度ゴムと高強度心線を採用し、ベルト幅(1リブ)当たりの伝動能力を約30%アップさせ、従来と同等の寿命を有しながら、約2/3の幅狭化を実現し、材料使用量も削減しました。



**置き換えるだけで省エネを実現するVベルト**  
省エネレッド・省エネパワーエース  
ベルト伝動によるロスでもっとも影響が大きいベルト曲げ損失を、ゴムの配合設計とノッチ加工を施した独自構造により低く抑え省エネを実現しました。



### その他の環境対応製品

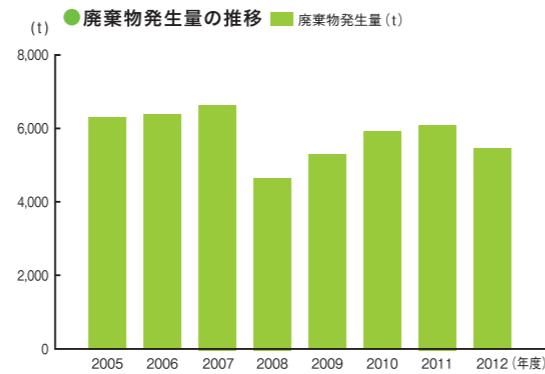
EPDM製ベルト(廃棄時に配慮した原材料を使用)

非塩素系合成ゴムを採用した伝動ベルト



## 廃棄物の発生抑制

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。ゴムは再生利用が難しく、当社の廃棄物の削減は、まず廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らすための主な取り組みは、生産におけるロス低減活動と3Rの推進です。2012年度は、ロス低減活動により、廃棄物の発生量は減少したものの、原単位目標達成にはわずかに及びませんでした。一方、3Rの推進は、マテリアルリサイクルの割合を増やす活動を継続的に行っています。今後は、資源生産性の向上を目指し、生産現場にとどまらない活動を展開して参ります。



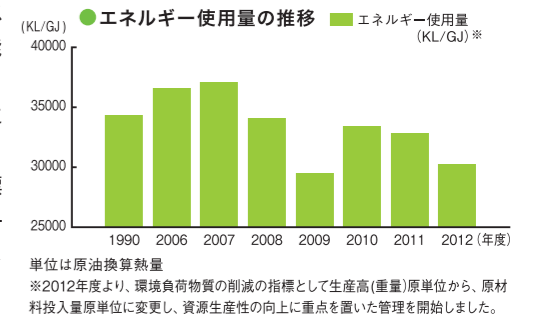
## ゼロエミッションの継続

当社は2003年に足利事業所でゼロエミッションを達成して以来、全社を挙げて廃棄物削減に取り組む2006年には国内全工場と本社事業所でゼロエミッションを達成し、現在も継続しています。

事業所名	達成年度
足利事業所	2003
南海事業所	2005
和歌山事業所	2005
加古川事業所	2005
本社事業所	2006

## エネルギー使用量削減の取り組み

2012年度は、足利工場では重油・液化石油ガスから天然ガスへのエネルギー転換を実施したほか、南海工場では再生可能エネルギーとして太陽光発電システムを導入しました。一方、夏季には、国からの節電要請により、電力使用ピーク時に自家発電装置による発電を余儀なくされましたが、年間を通じた活動の成果も得られ、エネルギー使用量削減原単位目標は達成できました。2013年度は足利事業所内にメガソーラーを建設するのをはじめ、今後も既存設備の更新等を行いエネルギー高効率化を進めていきます。



## 再生可能エネルギーの導入

エネルギーの有効活用に、再生可能エネルギーを積極的に導入しています。2010年から国内の事業所に順次太陽光発電システムを導入しており、2012年度は南海事業所に太陽光発電システムを導入しました。2013年度は足利事業所にメガソーラー発電所を建設し、同年10月から発電を開始し、民間電力会社に電力を供給していく予定です。



太陽光発電システム導入事業所	和歌山事業所	加古川事業所	南海事業所
太陽電池容量 (kW)	150	160	200
年間発電量 (万 kWh)	15	14.8	19.1
年間使用電力に対する割合 (%)	3	1	0.6

## 節電の取り組み

2012年夏、関西電力管内では電力不足の予測から計画停電への備えが求められ、市民生活や企業活動への影響が心配されました。大飯原発3号機、4号機の再稼働を受け、西日本各地の節電目標値は緩和されましたが、当社は当初の計画通り、ピーク時使用電力量の15%削減を目標に、サマータイム制度の実施、発電装置の導入などにより、節電に努めました。

### 【主な活動】

#### 事務所

- 室温28℃設定の徹底 エアコンは室温28℃の設定で運転
- 間引き消灯の実践 業務に支障のない範囲で消灯を実践
- 終業1時間後の消灯、空調停止  
終業後1時間後に消灯、空調を停止
- 省エネパトロールの実施  
各部屋の室温設定や遮光カーテンの使用、照明の消し忘れなどを確認



#### 製造事業所

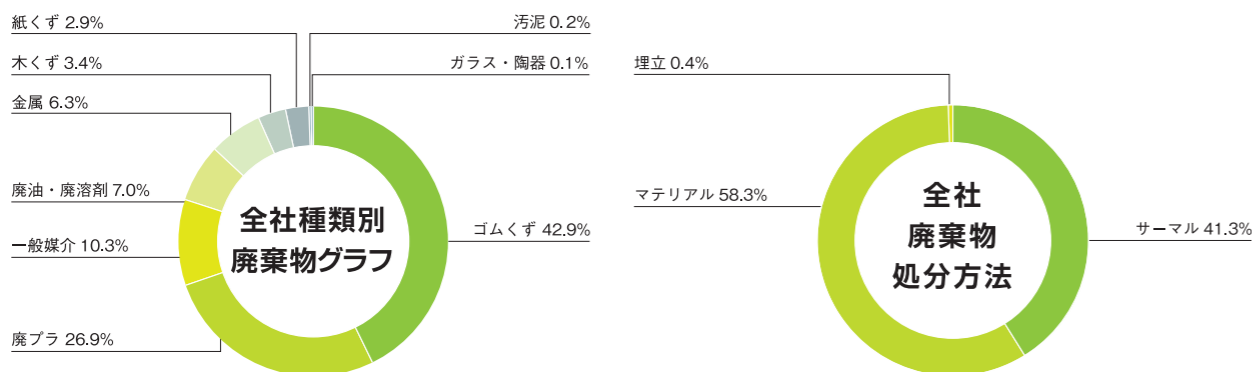
- デマンドモニターによる電力使用量の監視 電力の逼迫度合いを警報で知らせ、設備停止や空調の停止などを実施
- 発電機による使用電力のピークカット 南海事業所、和歌山事業所、加古川事業所、本社事業所に計11台導入
- 事務所スペースの集約とエアコン使用台数の削減 ビニールカーテンの間仕切りによりエアコン使用台数を削減
- 事業所屋根への遮熱塗装の実施



### リサイクルレベルの向上を目指して

廃棄物の量は生産高に比例しますが、ここ数年は景気の波の影響を受け、大きく変動しています。当社の廃棄物は原料系が多く、各事業所では「ロス低減活動」で原料系廃棄物の削減に取り組んでいます。

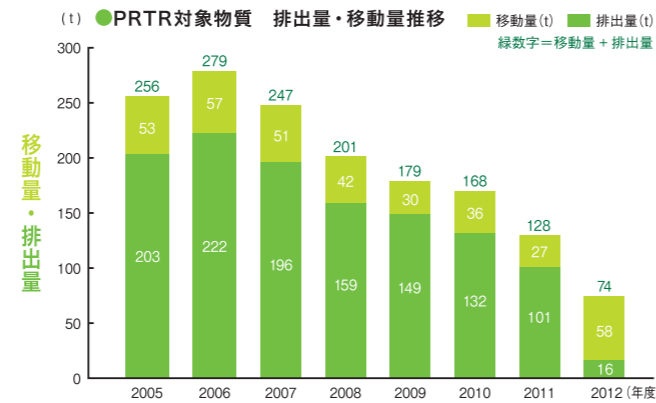
当社では、廃棄物を燃やして熱エネルギーとして利用する「サーマルリサイクル」が再資源化率の41.3%を占めていますが、資源の有効活用を図るため、廃棄物を製品の原材料として再利用する「マテリアルリサイクル」へのリサイクルレベルの向上を目指しています。



## PRTR対象物質の排出と移動量

化学物質は当社の定める原材料規格で管理しています。PRTR(化学物質排出移動量届出制度)\*の対象物質は使用削減物質に指定し、製品およびその製造工程での使用量や排出量の削減、代替化に取り組み、着実に排出・移動の総量を減らしています。

\*PRTR:「人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して行政庁に報告し、さらに行政庁は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度」日本では「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められている。

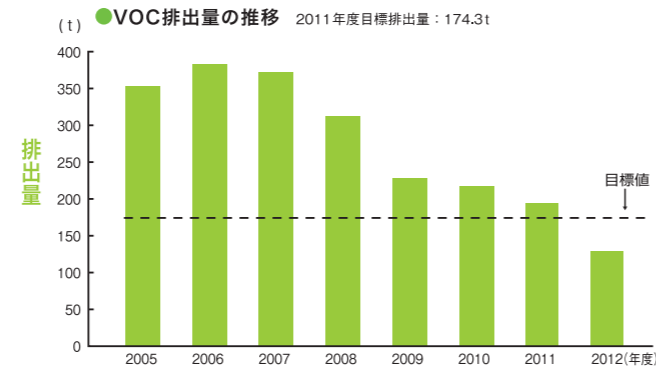


## VOC排出ガスの削減

VOC排出ガス(揮発性有機化合物)は、光化学オキシダントと浮遊粒子状物質の主な原因として、大気汚染防止法により排出が規制されています。2012年度は前年度比10%以上の削減を目標に掲げ、VOC無害化処理装置の更新とVOCの適正な取り扱いを徹底し、目標を達成しました。これにより、2005年度の排出量から約64%削減できました。今後引き続き処理装置の充実、VOCの適切な取扱や保管に努めて削減していきます。



VOC無害化処理装置



## 国内外法規制への対応

化学物質の管理については、国内では化管法\*1、化審法\*2の改正に対応しています。またEUのRoHS\*3、REACH\*4などに代表される化学物質規制についても情報収集するなど、国内はもとより海外の規制に対しても積極的に対応しています。使用材料の代替化や製品含有の化学物質情報の提供、製造現場における取り扱いを厳しい管理など、お客様からの様々な要求に応じています。

- \*1 化管法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化学物質把握管理促進法)
- \*2 化審法: 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化学物質審査規制法)
- \*3 RoHS: 電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
- \*4 REACH: 化学物質の登録、評価、認可および制限に関する欧州議会および理事会規則

## 物流における環境負荷低減の取り組み

材料調達や製品発送、そして生産拠点間の中間品移動などの輸送における環境負荷を低減するために、当社は輸送効率の向上や包装の軽量化に取り組んでいます。また貨物輸送で発生するCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>などの排出量低減に対しても、可能な諸施策の実施に継続して取り組んでいます。

## 環境負荷低減の取り組み

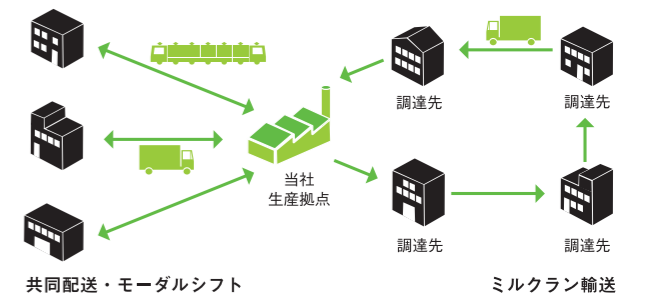
1. 輸送の効率化で地球温暖化や大気汚染の原因の一つである自動車排気ガス(CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>など)の排出を抑える

### ① 共同配送の拡大

製品の配送に、他社との共同配送便を積極的に活用し、積載効率の向上に努めています。

② 調達材料の巡回集荷(ミルクラン)の拡大  
主要な材料の調達に、複数の調達先を巡回して集荷する巡回集荷(ミルクラン)を取り入れ、トラック積載効率の向上のほか、輸送トラックの車両数や延送距離の低減に努めています。

③ モーダルシフトの推進(鉄道コンテナ輸送)  
鉄道コンテナ輸送に切り替え、環境にやさしい輸送に努めています。



2. 梱包方法の工夫と物流過程で発生する廃棄物を減量する

① 生産拠点間・構内輸送の専用容器化、梱包レス輸送の拡大  
輸送容器を段ボール箱から通い袋に変更するなど、軽量化を行っています。

② 通い容器の標準化と効率利用の拡大



輸送用にパレットに載せた練りゴム(梱包レス例)

## モーダルシフトへの取り組み

専用コンテナの活用

加古川事業所と足利事業所間で鉄道コンテナによる原材料ならびに部品輸送を行っています。通常、鉄道コンテナ輸送では往路のみの運用ですが、当社は復路も活用することでさらなる効率化を実現しています。また、2010年2月からはバンドーのロゴを入れたコンテナを使用しています。当社の環境活動の看板として週3回東海道線を往復しています。

従来輸送に対して2012年度にモーダルシフトによって削減できたCO<sub>2</sub>は81.9トンでした。コンテナのロゴプリントには、当社の環境対応製品、インクジェット印刷用フィルム「グランメッセ」を使用しています。

\* 温室効果ガスの排出量はトラック輸送に比べると、鉄道が1/8、船舶が1/4になります。



加古川工場を出発



当社のロゴ入りコンテナが走る

## 環境マネジメントシステム

当社では環境マネジメントシステム (EMS) の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001の認証取得を完了しました。その後ISO9001品質マネジメントシステム (QMS) と統合し、より効率的なマネジメントシステムとしました。

### 【取得経緯】

#### 国内事業所

事業所名	認証取得年月日	登録証番号
本社事業所	1999年5月21日	YKA 0772509
足利事業所	1999年5月21日	YKA 0772509
加古川事業所	1999年11月10日	YKA 0772509
R&Dセンター	1999年11月10日	YKA 0772509
南海事業所	2000年6月2日	YKA 0772509
和歌山事業所	2000年6月2日	YKA 0772509

※加古川事業所には当社関係会社のバンドー・ショルツ (株) と西日本バンドー (株) を含んでいます。

#### 海外関係会社

会社名 (所在国)	認証取得	登録証番号
P.T. Bando Indonesia (インドネシア)	2002年3月	GB02/55088
Bando Europe GmbH (ドイツ)	2002年4月	CERT-11804-2002-AE-ESN-TGA
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ)	2003年7月	87450
Bando Korea Co., Ltd. (韓国)	2003年12月	EAC-03549
Bando USA, Inc. (アメリカ)	2004年1月	112879
Sanwu Bando Inc. (台湾)	2007年3月	TWN0206208
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. (中国)	2007年4月	A21 ENV671
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国)	2008年7月	QAC0072024
Bando Kockaya Belt Manufacturing(Turkey), Inc. (トルコ)	2008年12月	31285/A/0001/UK/En

## 環境保全教育

環境教育として全従業員を対象に階層別教育を行い、環境保全に関する啓蒙・啓発活動、さらに特定業務の従事者のために、有資格者に対する機能別教育を行っています。

### 階層別教育

事業活動に関わる環境負荷を具体的に認識できるよう、全社員を対象とした階層別教育の中に環境に関するカリキュラムを導入しています。毎年度の新入社員導入教育、転勤者教育、フォロー研修、新任基幹職教育、チーフ教育、製造長教育などで、それぞれの役割と責任に適した教材を準備し環境保全教育を実施しています。



環境教育

### 機能別教育

環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある業務の従事者には、法的な要求事項を含めた専門教育を計画し実施しています。また法的資格認定者および社内資格認定者にも、計画的に教育・訓練を実施しています。

### 啓蒙・啓発

イントラネットを活用し、環境情報やイベントの案内・参加の呼びかけを行っています。また、国民運動として定着しつつある、「クールビズ・ウォームビズ」や「ライトダウン運動」などの関連イベントへの継続的な実施を通じ、社員が環境に対して自然に関心を持つように働きかけています。



ライトダウンポスター

## 環境会計

当社では、総合的効果対比較型環境会計をツールに、環境にかかるコスト、効果、物量を把握、管理しています。

### 環境保全費用

2012年度の環境保全費用は、再生可能エネルギー転換の推進として南海事業所への太陽光発電導入、排水設備の増強等の設備投資を行いました。

事業	環境保全費用	2010年度		2011年度		2012年度		2012年度 主な取り組み内容
		設備投資	減価償却費+ 人件費+経費	設備投資	減価償却費+ 人件費+経費	設備投資	減価償却費+ 人件費+経費	
事業 エリア内 コスト	公害防止	3,812	63,402	8,009	44,195	7,387	68,024	設備設置、 地下タンク設置、 油水分離装置回収
	地球環境保全	87,172	3,584	117,254	6,865	97,820	3,976	太陽光発電
	資源循環	101	226,637	3,855	183,159	0	172,594	産廃物の処理、処分
上・下流コスト		0	349	0	773	0	0	
管理活動コスト		0	22,065	0	27,384	0	11,231	環境負荷の監視・測定、 マネジメントシステムの運用
研究開発コスト		0	20,168	0	24,701	10,560	34,033	環境負荷低減製品の開発
社会活動コスト		0	17,185	0	12,588	168	9,590	緑化・美化環境対策費、 環境活動・社会的取組
環境損傷コスト		0	0	0	737	0	0	
総計		91,086	353,390	129,118	299,665	115,936	299,448	

(単位:千円)

### 環境保全効果

太陽光発電導入による節電、省エネの効果がありました。

環境保全効果	2010年度	2011年度	2012年度
事業エリア内	42,710	68,983	51,195
上・下流	0	0	0
その他	90	133	247
総計	42,800	69,116	51,442

(単位:千円)

## 生物多様性活動の推進

2011年度より、生物多様性を支えるための活動を具体化させる活動をスタートしました。

### 教育の実施

生物多様性について、従業員の意識向上のために啓蒙教育を実施しました。

### 地域の生物多様性に関連したイベント紹介

官公庁及びNPO主催のイベントを案内し、社員とその家族など個人レベルで参加でき、生物多様性について考える機会となる情報をイントラネットなどで提供しています。

### 地域特有種の植生への変更

各事業所内の植生を順次地域特有種に変更する取り組みを行っています。たとえば記念植樹や植物の植え替えなどの際に、地域特有種を選択します。



生物多様性教育の資料「生物多様性とは」



京都御苑で開催された環境省主催の自然観察会

## 地域 NPO との協働、独自プログラムによる保全活動

### 【取り組み事例】

#### 本社事業所

##### ●六甲山鶴甲地区で植樹を実施

NPO法人「ブナを植える会」主催の植樹会に5つの団体と共に参加し、六甲山鶴甲地区で植樹を行いました。

#### ブナを植える会について

ブナを植える会は1980年に設立された兵庫県を中心に活動するNPO法人です。1981年に鉢伏高原で植樹を開始され、以来32年間で1万3千本のブナの植樹を行っています。また、絶滅が危惧される六甲山のブナの育樹にも取り組んでいるほか、東お多福山のススキ草原の再生や六甲山系グリーンベルト整備事業に参加し、企業や学校、市民団体と連携し積極的に森づくりを行っています。



植樹の様子  
切り株の向こう側のクロモジを植えました

#### 足利事業所

##### ●佐野市梅園地区で環境ボランティア活動を実施

2010年度から栃木県の「中産間集落と企業を結ぶ共同活動支援モデル事業」に参画し、隣接する佐野市梅園地区のパートナーとして、農作業体験や祭りへの参加などを通し交流をスタートしました。モデル事業が終了した現在も、独自に活動を継続しています。田圃の一角を借りてジャガイモや長ネギ、サトイモなどの植え付け、下草刈りなどを行い、収穫も含めて、社員の楽しみにもなっています。



ジャガイモの植え付け



田んぼの下草刈りに参加した従業員たち

#### Bando Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

##### ●Bang Ya Praek Areaでの植林活動

2012年11月、工場近隣のBang Ya Praek Areaで、従業員250名が参加し、マングローブの植林を行いました。タイでは、1950年代以降の爆発的な人口増加と経済発展にともない、多くの天然林が消失し、これが原因となって洪水や土壌浸食などが近年多発しています。こうした森林減少や災害発生に対処するため、政府などにより様々な取り組みが行われています。



Bang Ya Praek Area での植林活動

# 社会性報告

- 製品の品質管理…………… 26
- 従業員が働きやすい職場環境づくり…… 28
- 安全衛生管理活動の推進…………… 30
- 危機管理への対応…………… 31
- 社会貢献活動の推進…………… 32
- 社会貢献活動の実施…………… 33
- お客様のために / 取引先のために…… 34
- 株主・投資家のために…………… 35

## 品質方針

### 【基本理念】

当社グループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品及びそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品及びサービス提供のすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待に応えます。

### 【行動指針】

1. 顧客に「役立ち」、「信頼され」、「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、販売活動を推進します。
2. 不具合ゼロの工程を確立します。

## QC（品質管理） サークル活動

当社のQCサークル活動は、50年前から取り組みを開始し、現在も各事業所の生産部門を中心に運営委員会を組織し、活発な自主改善活動を継続しています。活動を活性化、推進するため、若手を中心とした基礎教育や、指導者を育成するための推進者教育を行い、活動の意識向上とスピードアップに繋がっています。活動を通じて、メンバーの能力向上と自己実現、明るく活力に満ちた生きがいのある職場づくり、お客様満足度の向上をめざしています。また海外アセアン地区の7ヶ国8拠点では、毎年持ち回りでQCサークル発表会を開催しており、当社からも特別参加で1サークルを派遣しています。発表会では開催拠点の見学会や交流会も催され、改善に繋がる情報交換の場となっています。



アセアン事例発表会 9月開催(タイ) 当社事例発表会 11月開催

## 品質に対する 意識向上

当社では2001年度から、全国品質月間に合わせて毎年11月に各工場で品質事例展示会を開いています。苦情発生件数や苦情分析による問題点の抽出などに加え、各製造ブロック、生産技術グループ、技術グループから品質改善事例、製品開発事例を紹介し、情報を共有することで、品質に対する意識の向上を図っています。



品質事例展示会、11月に開催されました

## バーコードシステム を活用した 間違い防止対策

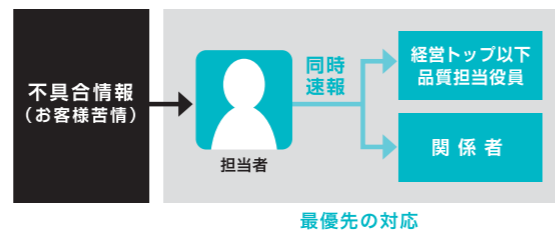
ものづくりや物流の現場では、まだまだ作業者の注意力に頼らざるを得ない作業が多くあります。その代表的な作業が物と情報の照合確認作業です。当社では製品の品目や数の間違いなどのミスを防ごうと、バーコードを利用した照合確認システムを計画的に導入しています。バーコード照合で製品の取り間違いを防ぐとともに、作業者に連続した緊張を与え負担を強いる作業を軽減しています。



バーコード照合

## 市場不具合への 早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、全て誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質担当役員、関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。



## 品質マネジメント システム

当社の品質マネジメントシステムは、国際標準化機構の品質マネジメントシステムISO9001とISO9001に自動車産業向けの固有要求事項を付加した規格ISO/TS16949を基に構成しています。また、ISO9001とISO14001は、マニュアルを統合してシステムの効率化を図っています。1995年に自動車部品事業部でISO9001を認証取得し、現在ではすべての事業所および、海外の生産拠点において必要なISO9001またはISO/TS16949を認証取得しています。

### ●国内での品質マネジメントシステム認証取得状況

事業部名	対象品目	認証取得時期
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、 ゴムコンベヤベルト、軽搬送樹脂コンベヤベルト およびその運搬ユニット、鉄道軌道材料、 防水ゴムシート等の土木・建築資材	1996年 ISO9001
機能フィルム事業部	合成樹脂フィルム・シートおよびその複合体	1996年 ISO9001
精密機能部品事業部	OA機器部品、伝動ベルト、スキー、 ソリッドタイヤ、機能性コーティングフィルム	1996年 ISO9001
自動車部品事業部	伝動ベルト、伝動システム	1995年 ISO9001
	自動車用ローエッジVベルト、Vリブベルト、 オートテンショナ、ハイブリッドVベルト	2004年 ISO/ TS16949
R&D センター	有機電子材料、ナノ粒子、機能性コーティングフィルム	2004年 ISO9001

### ●海外での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	ISO/TS16949
Bando Jungkong Ltd.	2011年	—
Bando Korea Co., Ltd.	—	2003年
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	2005年	2005年
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	2007年	—
Sanwu Bando Inc.	1997年	—
Philippine Belt Manufacturing Corp.	2004年	—
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	1998年	2006年
Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.	2009年	—
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	1997年	—
P.T. Bando Indonesia	1996年	2006年
Bando (India) Pvt. Ltd.	—	2011年
Bando Belt Manufacturing(Turkey), Inc.	2008年	2005年
Bando Europe GmbH	1998年	2012年
Bando Iberica, S.A.	2003年	—
Bando USA, Inc.	2002年	2004年

## 人材育成の方針

当社は従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人、心にゆとりのある人、社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。

教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育は部門を横断して階層別の役割認識や対人力の向上、機能別教育は職務遂行に必要な専門知識の習得を目的として実施しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。社外教育プログラムへの参加は社内公募を行うなど、個人の積極的なキャリアアップを支援しています。

## 主な教育プログラム

### 機能別教育

- バンドー経営塾 (将来の経営層育成)
- 海外実務研修 (海外派遣教育)
- バンドーグローバルビジネススクール
- バンドー技術塾 (基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育)
- ものづくり塾 (製造現場チーフ育成)
- バンドー営業学校

### 階層別教育

- 基幹職研修 (管理職向け教育)
- 新人育成 (OJT指導者・メンター) 研修
- 新入社員研修

### 海外実務研修

異文化における仕事の進め方、グローバルな観点でものを見る力、語学力を身につけることを目的に、半年間にわたって海外関係会社で仕事を体験します。この研修には入社3年目から応募可能で、2012年度はアメリカ、インドネシア、中国に4名が派遣されました。



インドネシア ジャカルタのバイク部品商店を訪問する海外実務研修生 (右)

### 英語力の強化

グローバルで活躍できる人材の育成教育の基本として、語学力のアップに力を入れて取り組んでいます。外国人講師による英会話教室の実施をはじめ、英会話学校への学費補助、英語能力テストTOEICの高得点取得者への報奨金の支給などを行っています。



TOEIC 英語学習クラス

## コミュニケーションとワークライフバランス

当社グループの従業員とその家族の親睦を図る「運動会」や、従業員の子どもが職場を見学する「子ども参観日」、経営トップと従業員が直接対話する「社長と語る会」などを開催しています。また、グループイントラネットやグループ報などのコミュニケーションツールを通じた、経営情報やグループ拠点・従業員の情報の発信、クラブ同好会への補助などにより、従業員間のコミュニケーションの促進を図っています。



運動会



子ども参観日



クラブ活動への補助

## ワークライフバランス向上のための諸制度

少子高齢化が進む中、当社は育児・介護を必要とする従業員への短時間勤務制度のほか、フレックスタイム制、半日単位で取得できる有給休暇制など、柔軟な勤務時間制を取り入れ、従業員のワークライフバランスの向上に取り組んでいます。また、有給休暇は本人の傷病だけでなく家族の看護やボランティア活動に利用できる制度にしています。

## 働きやすい

## 職場環境のための各種制度

### 従業員の意識を高め、健康増進を図る健康管理

当社は健康診断、歯科健診を毎年実施し、個別の保健指導による生活習慣病の改善に取り組んでいます。運動習慣をつけるための施策として、健康保険組合と協力し、ウォーキングなどの健康づくりイベントも積極的に行っています。イベントは運動効果だけでなく、部門の垣根を越えたコミュニケーションの場としても役立っています。メンタル面の健康に関しては、従業員一人ひとりのパフォーマンスの向上を目的に、ストレス対処力の強化に取り組み、ストレス対処力のチェックの実施と、その結果をもとにメンタルヘルスケアの集合研修等を実施しています。また、新入社員にはメンター制度を導入し、仕事の方法だけでなく心理面でのサポートも行い、従業員が元気に働くための環境整備を行っています。



震災メモリアルウォーキング



熱中症予防講習会



メンタルヘルスケア教育

## 安全衛生基本方針

### 【基本理念】

当社グループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

### 【行動指針】

1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的かつ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
4. 会社は、安全衛生方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年次安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。



## 安全衛生動向

2005年度より、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、ヒヤリ・ハット運動、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。労働災害は、2012年度微増しました。

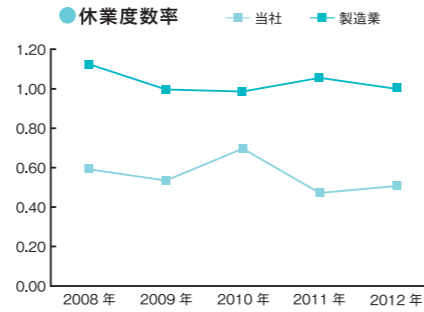
2012年度は「見逃すな 心の健康 職場の危険皆で取り組む安全衛生」をスローガンに労働安全活動に取り組みました。

### 【2012年度の主な取り組み】

1. リスクアセスメントの推進
2. 危険予知能力向上教育の推進
3. 安全ルール遵守運動の推進
4. 交通安全施策の推進

### ● OSHMS認定取得状況

	OSHMS認定取得日	認定番号	備考
足利工場	2007年2月26日	TS07-9-3	第2回更新審査完了
南海工場	2005年7月12日	TS05-27-04	第2回更新審査完了
和歌山工場	2006年2月14日	TS06-30-5	第2回更新審査完了
加古川工場	2007年4月2日	TS07-28-11	第2回更新審査完了



## 安全意識の向上 を目指して 安全衛生の 具体的な取り組み

### リスクアセスメントの推進

従来の機械設備に加え、2012年度は化学物質による爆発、健康障害のリスクアセスメントを導入しました。化学物質による健康障害の未然防止に努めています。また、リスクアセスメント普及を目的としたリスクアセスメント実践研修会を開催しています。

### 危険体感機を使った安全感受性向上教育や過去の災害事例の見学ツアーの実施

現場で働く従業員の安全意識の向上を目指して、2011年7月から危険体感機を導入し「安全感受性向上教育」を実施しています。模擬的に労働災害を体験し、作業に潜む危険への感受性を高め、適切な対応力を養います。2012年度は、南海工場に続き、足利工場、加古川工場にも危険体感機を導入し、各生産拠点で887名、累計1,723名が受講しました。合わせて、過去災害が発生した現場で災害内容を説明し、類似災害防止について考えるツアーも実施しています。

### ● 危険体感機を使った教育



足利工場 危険体感道場

ロール・シート巻き込まれ体感

### 安全衛生パトロールによる安全ルールの遵守と「あんぜんプロジェクト」への参加

7月の全国安全週間に合わせて、毎年安全担当役員と労働組合委員長が全生産拠点で安全パトロールを行い、違反事例がないか確認した上、安全ルールの遵守を呼びかけています。また、厚生労働省の「あんぜんプロジェクト」\*に参加し、安全衛生活動や労働災害の発生状況についてホームページ上で公開しています。

\*労働災害のない日本を目指して活動する厚生労働省が主催するプロジェクトです。



安全衛生パトロールの様子

### 平成24年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰 受賞

福井ベルト工業 坂部 誠司さん  
作業員を直接指揮監督する職長として優れた技能と経験を持ち、担当する現場や部署で作業の安全を確保して優良な成績を挙げたことが評価されました。

※「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」は、厚生労働省が、事業場や地域における安全活動の活性化を目的に、高い安全意識を持って適切な安全指導を実践してきた優秀な職長を表彰する制度です。



表彰状を手にする坂部さん

## 中国大気汚染問題 への対応

2012年2月、中国の大気汚染が悪化し、北京など、盆地で大気が滞留しやすい気候条件がそろった地域で濃霧が発生しました。こうした事態を受けて、当社は中国大陸5社のうち、北京に近いBando Belt (Tianjin) Co., Ltd.の従業員向けに防塵マスク2千枚を準備し、発送しました。



届いた防塵マスクを付けて作業する従業員

## 防災レベルアップ の取り組み

東日本大震災の想定を超える揺れや津波を受けて、当社では、これまでの耐震強度や情報インフラ、備品、備蓄品などの防災対策の見直しを進め、津波の避難場所や帰宅困難者に対する備えなどを加え、災害マニュアルを見直しました。

### 【主な取り組み】

#### ● 津波避難訓練の実施

東南海・南海地震による津波で被災する可能性がある南海工場では、津波を想定した訓練を行いました。工場の従業員の避難場所の工場内建物の4階への退避が約20分で完了しました。



南海工場津波訓練

#### ● 耐震強度の補強、金型の転倒・落下防止策

生産拠点を中心に耐震強度の補強工事を進め、南海工場では、鉄塔などの主要設備の補強や新設ボイラーを浸水に備えた高さに設置するなどの対応を行いました。また、ものづくりの要である金型を守るため、金型の置き方を改善し、特に樹脂金型ラックの積荷落下防止にピンで固定したほか、転倒防止柵を設置しました。



対震補強



ピンで固定したラック

転倒防止柵

#### ● 災害時の避難ルートの確認

毎年、阪神・淡路大震災が起きた1月17日に震災メモリアルウォーキングを行っています。2012年度は、災害時の避難場所までの経路とポートアイランドから三宮に渡る2つのルートを確認し、本社事業所から東遊園地まで歩きました。



登録避難所マップを確認

### 【その他の災害対策】

#### ● 個人非常持ち出し袋の配布

非常時の備えとして、従業員一人ひとりに非常持ち出し袋を配布しています。

#### ● 安否確認システムの導入

セコムの安否確認サービスを導入し、毎年9月1日の防災の日と阪神・淡路大震災が起きた1月17日に、安否確認訓練を行っています。東日本大震災の際は、このシステムを利用し、2日間で国内グループ全従業員とその家族の安否確認を完了しました。



非常持ち出し袋

## 事業継続計画 (BCP) の策定

当社は、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、危機管理体制を強化してきましたが、東日本大震災による影響に鑑み、今後、発生することが予想される東南海・南海地震などに備えるため、当社の主力工場である南海工場について、事業継続計画を策定しました。2012年度は、国内の生産拠点について事業継続計画を策定しました。今後も引き続きリスク管理に万全を期すよう努めていきます。



BCP 策定会議

## 社会貢献の ガイドライン

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン（実施細則）を策定し、その範囲を明確にしています。

### 社会貢献活動の範囲

- ・ 公的機関／社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- ・ 地域社会への貢献と交流 ・ 工場見学などの受け入れ
- ・ 従業員によるボランティア活動に対する支援

## 東日本大震災 への支援の継続

東日本大震災の支援として、被災地でのボランティア活動と東北産の食材の給食施設での採用、東北地方の物産品の斡旋を継続して行っています。ボランティアレポートをイントラネットに掲載し、現地での活動の様子を従業員に紹介しています。

### ●被災地でのボランティア活動

2012年度は4名、2013年4月には新入社員14名が新入社員研修で気仙沼を訪れ、農業支援や漁業支援などの活動を行っています。

### ●被災地でのボランティア活動の支援

従業員による被災地ボランティア活動支援として、作業用手袋や安全ゴム長靴などの必要装備品の貸し出しや現地までの交通費を負担しています。

### ●東北産の食材の給食施設での採用

### ●東北地方の物産品の斡旋

### ●被災地への寄付金付き商品の積極的購入



気仙沼でのボランティア活動

## 海外での取り組み

### Bando (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)

寄付品を恵まれない家庭に分配する支援団体に米や調味料、缶詰などの寄付を行ったほか、子ども支援団体Singapore Children's Societyに、1000シンガポールドルを寄付し、同団体主催のチャリティイベント「The Walk For Our Children 2012」に参加しました。



支援物資を運ぶ従業員



小切手を贈呈する  
Perlin 取締役 (右)



「The Walk For Our  
Children 2012」

### Bando Korea Co., Ltd. (韓国)

地元の高等学校にあわせて1200万ウォンの支援を行いました。支援金は学生の給食費のほかテコンドークラブの活動支援に充てられています。また、親を亡くした子どもを育てる社会福祉法人愛育園や老人ホームへ合わせて420万ウォンの寄付を行いました。



地元高校に寄付を手渡す崔前社長 (左)



社会福祉法人愛育園に寄付を手渡す崔副社長 (右)

### Bando Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

寺院の清掃活動を行っているほか、2005年から毎年子どもの日に地元の小学校の生徒に文房具を贈呈し、職業訓練生を受け入れています。2012年は新たに環境ボランティアとして、植林活動を行いました。

※24ページをご覧ください。



地元小学校に文房具を贈呈する従業員



清掃活動を行う従業員たち

## 国内での 取り組み

### 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働

社会や地域をよりよくするため、各NPO団体と協働し、活動を支援しています。

#### 【主な活動】

NPO法人「国際連合世界食糧計画WFP協会」会員として、世界の食料飢餓撲滅活動を支援認定NPO法人「ピープルズ・ホープ・ジャパン」会員として、アジア途上国への医療支援活動を支援  
公益財団法人国際人材育成機構への活動支援

### 地域社会への貢献

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化の向上につき支援を行っています。

#### 【主な活動】

神戸市主催…「神戸まつり」「こうべ海の盆踊り」「神戸ルミナリエ」などへの協賛  
大阪府泉南市…「男里秋祭運営委員会」などへの寄付 「泉州国際マラソン」協賛  
和歌山県紀の川市…「桃山まつり」などへの協賛

### 工場見学などの受け入れ

未来を担う子ども達への教育支援の一環として工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。

#### ●工場見学および体験学習

加古川工場…「環境モニター会議（近隣自治会役員対象見学と環境管理状況の説明会）」  
南海工場…「砂川センター」

#### ●インターンシップ受け入れ

加古川工場…平岡中学校トライ・やるウィーク2名、神戸大学、東北大学大学院より2名 /  
南海工場…泉佐野支援学校、尾崎中学校など55名 / 足利工場…足利工業高等学校より2名 /  
和歌山工場…和歌山高等専門学校より1名 / 生産技術センター…東京理科大学、関西大学より2名 /  
R&Dセンター…関西大学大学院、滋賀県立大学、大阪府立大学など5大学より5名 /  
本社事業所…大阪府などより委託の職業訓練生5名 / 伝動技術研究所…和歌山工業高等専門学校より1名 /  
ビー・エル・オートテック…神戸市立科学技術高等学校など3校より5名

#### ●「サイエンスフェア in 兵庫」高校・高等専門学校の理科系・技術系学生の研究活動発表会の支援と発表内容の指導

### 地域社会への貢献と交流

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて、信頼関係を築き深めるよう努めています。

#### 【主な活動】

足利工場…近隣の少年野球チームへのグラウンドの開放  
「バンドー化学杯少年野球大会」の開催  
本社事業所…ポートアイランド第2期企業自治協議会参加  
全事業所…従業員への交通安全教育による地域での交通事故撲滅運動  
・足利工場 栃木県警交通部より「交通事故防止活動」表彰  
足利警察署より「交通安全教育推進モデル事業所」委託

### 従業員によるボランティア活動

企業として社会貢献活動に取り組むとともに、従業員一人ひとりの社会貢献への気持ちをはぐくみ、その活動を支援しています。

#### 【主な活動】

全工場…近隣清掃など

### インターンシップの受け入れ

毎年夏休み期間に、化学系、機械系の学生を対象に、就業体験を行うインターンシップの受け入れを行っています。指導にあたっては、最初に薬品やメスなどの刃物の取り扱いに関する安全教育を受けてもらい、学生の希望をふまえた現場で実習を行っています。



インターンシップ指導の様子



工場見学



インターンシップ風景



ポートアイランド  
第2期企業自治協議会設立議会



朝の通勤時の交通安全指導



南海工場清掃活動

顧客満足への取り組み

お客様満足度の向上に向けて

当社は、お客様に満足いただける製品の品質、性能の実現と提案に努め、サービスの向上を図っています。工場などの生産現場で止まることなくものを運ぶコンベヤベルトは、滞りなく動くことが第一に求められます。当社は定期的な点検で、トラブルの未然防止やベルトの寿命予測による取り替えの計画的な準備を提案し、お客様の安定的な操業をサポートしているほか、点検装置や応急処置の道具を備えたフィールドカーでの点検サービスを行ってお客様の安心をサポートしています。また、製品やサービスに関する情報をカタログやパンフレット、ホームページのほかメールマガジンを通じてご提供し、お客様の満足度向上に努めています。



全国で活躍するフィールドカー

スクーターレース競技を通じたブランド認知度の向上

Sanwu Bando Inc. (台湾) は、台湾で人気のスクーターレースに出場している藤永 優選手と契約し、125cc-Aクラスの車体専用のベルトを開発しました。藤永選手は2012年度の主要レースのシリーズチャンピオンを獲得し、当社ブランドの認知度と共に「BANDO=速いベルト」というベルト性能に対する評価も高まりました。



レース風景

取引先とのパートナーシップづくりの取り組み

調達方針説明会の開催

国内57社の主要お取引様を対象に、「調達先方針説明会」を開催しました。昨年発生した化学会社の火災・事故トラブルに迅速に対応いただいた皆様へ、お礼を申し上げるとともに、次年度の“当社グループの事業方針”と新組織について説明を行い、製造原価低減のためのVA/VEや、環境製品につながる新原材料などの提案をお願いしました。また当社製品の特長などをご理解いただけるよう、会場に新製品を展示ご紹介しました。また、説明会に続き懇親会を開催し、仕入先様との交流を図りました。



調達方針説明会

お取引先様訪問による品質・環境面の支援の実施

当社は、お取引様の品質・環境マネジメントシステムの確立と品質向上を目的とした訪問支援を継続して実施しています。2012年度は23社を訪問・診断し、書面調査確認・現場確認と意見交換を行い、後日改善事項のフォローを行いました。

グローバル調達体制構築に向けた取り組み

当社は、品質・安全・コスト・安定供給などを考慮した原材料調達の最適化をグローバルに実現するために、グループ一体となった取り組みを進めています。

株主に対する基本的な考え方

当社は、あらゆるステークホルダーと良好な信頼関係を構築することにより、企業価値の向上、ひいては株主価値の向上を図るという考え方に立って事業運営を行っています。このような考え方のもと、当社は、株主の皆様への利益配分については、収益状況に配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元を充実するよう努めています。また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送、事業報告のカラー化などに取り組んでいるほか、定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様の意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主総会

IR 情報の公開

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告書、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。また、適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載して情報を提供しています。



当社ホームページ内「株主・投資家の皆様へ」

IR 説明会の開催

機関投資家や証券アナリストの皆様へ、当社への理解を深め適正な評価をしていただけるよう、2010年度より、決算説明会を年2回開催し、業績、財務内容、事業戦略などを説明しています。また、四半期決算発表後には個別ミーティングを行うなど、双方向のコミュニケーションの充実を図っています。



決算説明会

## 対象事業所の所在地と主な事業内容

事業所名					
所在地	兵庫県神戸市	栃木県足利市	大阪府泉南市	和歌山県紀の川市	兵庫県加古川市
主要生産品目など	研究・開発	伝動ベルト、ブレード、樹脂製品の製造	伝動ベルト、機能フィルムの製造	伝動ベルトの製造、研究・開発	コンベヤベルト、産業資材の製造

事業所別環境データ 公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。大気、水質データは、いずれも自主基準値を下回っています。

大気						
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	貫流ボイラー(2台)	煤塵量	伝熱面積対象外	—	—	—
		硫酸酸化物 K 値	7 以下	2.97	1.03	2.03
		Nox 濃度	伝熱面積対象外	—	—	—
南海事業所	貫流ボイラー 4万㎡未満	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> N 以下	—	—	0.0028 以下
		硫酸酸化物 K 値	規制対象外設備	—	—	—
		Nox 濃度	90ppm 以下	61	52	57
和歌山事業所	1号ボイラー	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> N 以下	0.014	0.005	0.0095
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		Nox 濃度	950ppm 以下	99	97	98
	冷温水装置	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> N 以下	0.005	0.005	0.005
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		Nox 濃度	150ppm 以下	40	31	35.5
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> N 以下※	0.0006	0.0004	0.0005
		硫酸酸化物	規制対象外	—	—	—
		Nox 濃度	65ppm 以下※	44.7	26.6	35.1
	乾燥設備	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> N 以下※	0.0007	0.0004	0.0005
		Nox 濃度	83ppm 以下※	21.4	19.8	20.6

水質測定						
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	8.4	6.8	7.3
		生物化学的酸素要求量	20mg/l 以下	13.0	1	4.4
		浮遊物質量	40mg/l 以下	35	4	14.3
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 鉱油 以下 10mg/l 動植物油 以下	1 未満	1 未満	1 未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終南排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	7.9	7.0	7.4
		生物化学的酸素要求量	40mg/l 日平均 以下 50mg/l 最大 以下	6.3	1.4	3.3
		浮遊物質量	80mg/l 日平均 以下 100mg/l 最大 以下	6.4	2.0	3.9
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 以下	3.4	0.5 以下	1.4
和歌山事業所 (瀬戸内海特別処置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	8.1	8.1	8.1
		生物化学的酸素要求量	30mg/l 日平均 以下	1.2	1.2	1.2
		浮遊物質量	70mg/l 日平均 以下	0.8	0.8	0.8
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 日平均 以下	0.5	0.5	0.5
加古川事業所 (加古川市・兵庫県との環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph 日平均	6.0	8.4	7.2
		生物化学的酸素要求量【BOD】	10mg/l 日平均 以下 15mg/l 最大 以下	6.0	1.0	2.6
		化学的酸素要求量【COD】	6mg/l 日平均 以下 9mg/l 最大 以下	2.1	1.0	1.4
		浮遊物質量【SS】	16mg/l 日平均 以下	8.4	1.0	2.9
			35mg/l 最大 以下	12	—	—
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/l 日平均 以下	1.3	1.0	1.0
			5mg/l 最大 以下	1.7	—	—